

令和5年度木津川市一般会計補正予算 第10号（専決処分）について（概要）

総務部財政課

令和5年度補正予算第10号は、主に歳入及び歳出とも実績見込みに応じて補正したものである。歳入では、市税や地方交付税が増額となる一方、国庫支出金や府支出金で減額となったが、歳出での入札差金や各事業の実績見込みなどによる歳出予算の減額が、財源不足対策としての基金繰入金の圧縮に寄与した。

予算の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 350億6,397万6,000円

補正額 △14億4,945万0,000円（△4.13%減）

補正後 336億1,452万6,000円

2 補正予算の主な内容

【歳入】

市税 1億5,828万0,000円増

地方譲与税、交付金等（2款から12款までの合計）

1億1,321万6,000円増

国庫、府支出金 △3億6,9188,000円減

子どものための教育・保育給付費国庫・府負担金

△8,945万7,000円減

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金

△5,973万4,000円減

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金

△5,478万5,000円減

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

△2,561万9,000円減

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △5,046万7,000円減

子ども・子育て支援事業国庫・府交付金 △3,187万8,000円減

保育対策総合支援事業費府補助金 △2,595万5,000円減

出産・子育て応援国庫・府交付金 △1,699万4,000円減

市債 △1億3,400万0,000円減

【歳出】

基金管理事業費	1,760万9,000円増
ふるさと応援促進事業費のうち	
ふるさと納税インターネット申込等委託料	148万4,000円増
職員労務管理事業費	△2,982万0,000円減
介護保険特別会計繰出事業費	△3,686万6,000円減
児童扶養手当支給事業費	△3,417万8,000円減
保育所運営事業費	△5,180万0,000円減
施設型給付地域型保育給付事業費	△1億0,000万0,000円減
放課後児童健全育成事業費	△3,832万7,000円減
予防接種事業費	△1億1,084万2,000円減
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	△1億 984万8,000円減
ごみ処理事業費	△3,620万0,000円減
市営住宅維持管理事業費	△3,237万7,000円減

令和5年度 木津川市一般会計補正予算第10号【概要】

既定予算額35,063,976千円

補正予算額△1,449,450千円

補正後予算額33,614,526千円

歳入

款	概 要		
1 市 税	個 人 市 民 税	5,575千円	滞納繰越分:5,575千円増(16,375千円)
	法 人 市 民 税	90,015千円	現年課税分:89,650千円増(516,450千円) 滞納繰越分:365千円増(565千円)
	固 定 資 産 税	22,293千円	現年課税分:16,799千円増(4,763,899千円) 滞納繰越分:5,494千円増(16,594千円)
	軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	△476千円	環境性能割:△476千円減(11,924千円)
	軽 自 動 車 税 種 別 割	9,269千円	現年課税分:9,037千円増(192,337千円) 滞納繰越分:232千円増(832千円)
	市 た ば こ 税	30,364千円	現年課税分:30,364千円増(372,664千円)
	都 市 計 画 税	1,240千円	現年課税分:618千円増(443,918千円) 滞納繰越分:622千円増(1,922千円)
2 地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	1,336千円	地方揮発油譲与税:1,336千円増(53,679千円)
	自動車重量譲与税	5,531千円	自動車重量譲与税:5,531千円増(161,829千円)
	森 林 環 境 譲 与 税	△1千円	森林環境譲与税:△1千円減(10,356千円)
3 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	△225千円	利子割交付金:△225千円減(4,175千円)
4 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	△4,988千円	配当割交付金:△4,988千円減(102,612千円)
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,158千円	株式等譲渡所得割交付金:34,158千円増(104,658千円)
6 法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	23,094千円	法人事業税交付金:23,094千円増(119,194千円)
7 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	△34,209千円	地方消費税交付金:△34,209千円減(1,666,991千円)
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	ゴルフ場利用税金 交 付 金	△809千円	ゴルフ場利用税交付金:△809千円減(57,191千円)
9 環境性能割交付金	環境性能割交付金	10,843千円	環境性能割交付金:10,843千円増(43,843千円)
10 地 方 特 例 交 付 金	新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	2,225千円	固定資産税減収補填特別交付金:2,225千円増(9,925千円)
11 地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	77,237千円	特別交付税:77,237千円増(567,237千円)
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	△976千円	交通安全対策特別交付金:△976千円減(5,743千円)
13 分担金及び負担金	土 木 費 分 担 金	△3,943千円	急傾斜地崩壊対策事業費分担金:△3,943千円減(117千円)
	民 生 費 負 担 金	△5,637千円	老人保護措置事業費負担金:△1,658千円減(6,437千円) 相楽療育教室通園事業費負担金:△7,668千円減(23,609千円) 保育所保育料(現年度分):4,720千円増(75,509千円) 広域入所受託保育所運営費負担金(現年度分):1,519千円皆増 一時保育促進事業費保護者負担金:△1,355千円減(3,347千円) 副食費保護者負担金:△1,700千円減(20,272千円)
	教 育 費 負 担 金	△470千円	日本スポーツ振興センター保護者負担金:△125千円減(3,148千円) 預かり保育事業保護者負担金:△345千円減(2,202千円)

歳入

款	概要		
14 使用料及び手数料	総務使用料	339千円	庁舎等使用料:21千円増(1,549千円) 職員駐車場使用料:318千円増(10,470千円)
	民生使用料	△1,593千円	共同浴場使用料:290千円増(7,218千円) 放課後児童健全育成事業使用料(現年度分):△1,840千円減(73,648千円) 小谷駐車場使用料:△72千円減(306千円)
	衛生使用料	1,741千円	市営墓地使用料:1,765千円増(9,235千円)
	土木使用料	317千円	道路占用料:173千円増(178,717千円)
	教育使用料	△438千円	幼稚園通園バス使用料(現年度分):480千円増(5,332千円) 当尾の郷会館使用料:△198千円減(841千円)
	総務手数料	△3,862千円	キャッシュレス決済収納手数料:357千円増(1,054千円) 住民票謄抄本交付手数料:△3,146千円減(8,596千円)
	衛生手数料	△9,729千円	狂犬病予防注射手数料:△187千円減(1,738千円) 畜犬登録手数料:△303千円減(1,197千円) 廃家電収集運搬手数料:△18千円減(312千円) 家庭系可燃ごみ処理手数料:△6,932千円減(97,958千円) し尿処理手数料:△1,856千円減(27,900千円)
	土木手数料	△553千円	境界確定奥書証明手数料:19千円増(43千円) 屋外広告物許可申請手数料:△572千円減(328千円)
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	△120,793千円	生活困窮者自立支援費国庫負担金:△3,765千円減(10,754千円) 障害者自立支援給付費国庫負担金:△12,219千円減(843,526千円) 児童入所施設措置費等国庫負担金:△7,507千円減(9,937千円) 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:△4,519千円減(315,657千円) 子どものための教育・保育給付費国庫負担金:△58,829千円減(874,483千円) 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:△19,689千円減(89,734千円) 児童扶養手当国庫負担金:△10,216千円減(96,998千円)
	衛生費国庫負担金	△60,118千円	未熟児養育医療給付費国庫負担金:△566千円減(3,018千円) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金:△59,734千円減(66,478千円) 予防接種健康被害救済費国庫負担金:182千円増(45,845千円)
	災害復旧費国庫負担金	△156千円	公共土木施設災害復旧費国庫負担金:△156千円減(3,067千円)
	総務費国庫補助金	△24,301千円	地方創生推進交付金:△1,952千円減(11,310千円) デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ):△25,619千円皆減 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:58,187千円増(421,815千円) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:△50,467千円減(847,104千円) 個人番号カード交付事務費国庫補助金:△4,586千円減(34,776千円) マイナポイント事業費国庫補助金:136千円増(20,169千円)
	民生費国庫補助金	△24,352千円	生活困窮者自立支援費国庫補助金:△1,392千円減(9,091千円) 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:△1,405千円減(6,903千円) 子ども・子育て支援施設整備国庫交付金:△3,340千円減(2,493千円) 子ども・子育て支援事業国庫交付金:△10,461千円減(131,883千円)
	衛生費国庫補助金	△20,794千円	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:△54,785千円減(123,312千円) 出産・子育て応援国庫交付金:39,193千円皆増 合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:△1,331千円減(1,989千円)
	土木費国庫補助金	△850千円	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:△2,083千円減(1,856千円) 公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:1,233千円増(19,090千円)
	教育費国庫補助金	△2,824千円	小学校費特別支援教育就学奨励費国庫補助金:△1,453千円減(2,090千円) 中学校費特別支援教育就学奨励費国庫補助金:△571千円減(961千円)
	総務費委託金	41千円	自衛官募集事務国庫委託金:50千円増(156千円) 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:△9千円減(331千円)
	民生費委託金	2,621千円	国民年金事務国庫委託金(人件費):△2,069千円減(6,502千円) 国民年金事務国庫委託金(物件費):4,578千円増(8,602千円)
	土木費委託金	2,692千円	樋門操作国庫委託金:2,692千円増(6,004千円)

歳入

款	概 要		
16 府 支 出 金	民 生 費 府 負 担 金	△54,067千円	障害者自立支援給付費府負担金:△6,109千円減(421,763千円) 児童入所施設措置費等府負担金:△3,754千円減(4,968千円) 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:△2,260千円減(157,828千円) 子どものための教育・保育給付費府負担金:△30,628千円減(411,507千円) 子育てのための施設等利用給付費府負担金:△9,558千円減(44,631千円)
	衛 生 費 府 負 担 金	△283千円	未熟児養育医療給付費府負担金:△283千円減(1,509千円)
	総 務 費 府 補 助 金	38,880千円	きょうと地域連携交付金:42,047千円皆増 京都府交通確保対策費補助金:183千円増(4,119千円) 京都府移住支援事業補助金:△250千円減(150千円) 京都府移住促進事業補助金:△3,100千円皆減
	民 生 費 府 補 助 金	△38,414千円	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:△7,060千円減(25,327千円) 福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):△1,326千円減(46,075千円) 福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):△1,082千円減(33,902千円) 子育て支援医療費助成事業費府補助金:22,774千円増(161,571千円) 老人医療助成事業費府補助金:△804千円減(11,196千円) 保育対策総合支援事業費府補助金:△25,955千円減(33,177千円) 第3子以降保育料免除事業府補助金:945千円増(11,648千円) 子ども・子育て支援施設整備府交付金:△3,340千円減(2,493千円) 子ども・子育て支援事業府交付金:△21,417千円減(112,752千円) 京都府物価高騰保育所等臨時支援事業費府交付金:313千円皆増 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費府補助金:373千円皆増
	衛 生 費 府 補 助 金	△59,717千円	出産・子育て応援府交付金:△56,187千円減(10,185千円) 合併浄化槽設置整備事業費府補助金:△1,856千円減(1,464千円)
	農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	△14,547千円	農地利用最適化交付金:1,472千円増(3,231千円) 新規就農確保事業費府補助金:△9,750千円減(6,000千円) 茶業振興対策事業費府補助金:△802千円減(818千円) 野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:△4,695千円減(1,270千円)
	土 木 費 府 補 助 金	△4,712千円	地籍調査事業費府補助金:△3,548千円減(24,990千円)
	教 育 費 府 補 助 金	2,027千円	教育支援体制整備事業費府補助金:△2,017千円減(636千円) 子どものための地域連携事業費府補助金:△1,293千円減(2,097千円) 子どもの給食臨時支援事業府補助金:12,771千円皆増
	災 害 復 旧 費 府 補 助 金	738千円	農業用施設災害復旧費府補助金:738千円増(3,988千円)
	総 務 費 委 託 金	9,846千円	府民税徴収委託金:9,914千円増(126,257千円)
17 財 産 収 入	民 生 費 委 託 金	△177千円	人権啓発活動事業費府委託金:△178千円減(2,054千円)
	土 木 費 委 託 金	76千円	樋門管理費府委託金:76千円増(342千円)
	教 育 費 委 託 金	△4千円	絆の作り手育成プログラム事業費府委託金:△4千円減(196千円)
	財 産 貸 付 収 入	△445千円	土地貸付収入:276千円増(11,149千円) 土地貸付収入(木津駅前地区分):△282千円減(18,751千円) 建物貸付収入:△439千円減(4,237千円)
18 寄 附 金	利 子 及 び 配 当 金	127千円	株式会社新都市ライフホールディングス配当金:117千円皆増
	物 品 売 払 収 入	△39千円	公用車売払収入:△39千円減(33千円)
	不 動 産 売 払 収 入	2,025千円	土地売払収入:2,025千円皆増
	ふ る さ と 寄 附 金	2,491千円	ふるさと寄附金:2,491千円増(102,991千円)
18 寄 附 金	企 業 版 ふ る さ と 寄 附 金	16,800千円	企業版ふるさと寄附金:16,800千円増(20,800千円)
	民 生 費 寄 附 金	132千円	福祉指定寄附金:132千円増(253千円)

歳入

款	概要		
19 繰入金	財政調整基金繰入金	△754,114千円	財政調整基金繰入金：△754,114千円皆減
	公共施設等整備基金繰入金	△338,000千円	公共施設等整備基金繰入金：△338,000千円減(90,000千円)
	合併算定替通減対策基金繰入金	△130,000千円	合併算定替通減対策基金繰入金：△130,000千円皆減
	ふるさと応援基金繰入金	△3,116千円	ふるさと応援基金繰入金：△3,116千円減(10,884千円)
	地域福祉基金繰入金	△4,000千円	地域福祉基金繰入金：△4,000千円減(3,000千円)
	循環型社会推進基金繰入金	△9,938千円	循環型社会推進基金繰入金：△9,938千円減(21,841千円)
	土地改良事業基金繰入金	△16,000千円	土地改良事業基金繰入金：△16,000千円皆減
	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	△7,125千円	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金：△7,125千円減(6,561千円)
	育英資金交付基金繰入金	△20千円	育英資金交付基金繰入金：△20千円減(840千円)
	特別会計繰入金	165千円	旧木津町準財産区特別会計繰入金：165千円増(2,611千円)
21 諸収入	延滞金	△434千円	延滞金：△434千円減(7,566千円)
	過料	△20千円	過料：△20千円皆減
	民生費収入	△9,912千円	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：△9,912千円減(8,399千円)
	衛生費収入	△543千円	雑草等除去事業費受託事業収入：△543千円減(702千円)
	農林水産業費収入	△284千円	農地中間管理事業費受託事業収入：△284千円減(1千円)
	雑入	30,698千円	消防団員退職報償金受入金：△798千円減(15,247千円) ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金：△1,966千円減(11,278千円) 地域公共交通総合連携協議会負担金精算金：1,445千円増(1,446千円) 広域連合京都地方税機構人件費負担金：8,169千円増(41,919千円) 重障老人健康管理事業給付金返還金：2,491千円皆増 廃棄物処理引取金：18,856千円増(38,224千円) 京土連会員支援事業交付金：△1,000千円減(1,115千円) 防災・減災費用保険受入金：△4,064千円減(936千円) 生きがい大学社会見学参加者負担金：△1,183千円減(1,092千円) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金：4,472千円皆増
	過年度収入	27,621千円	自動車取得税交付金過年度精算分：2,413千円皆増 出産・子育て応援国庫交付金過年度収入：20,166千円皆増 出産・子育て応援府交付金過年度収入：5,042千円皆増
22 市債	民生債	△14,500千円	女性センター改修事業債：△500千円減(2,100千円) 児童福祉施設改修事業債：△14,000千円減(35,800千円)
	土木債	△56,500千円	道路新設改良事業債：△22,400千円減(134,800千円) 緊急浚渫推進事業債：△1,600千円減(14,300千円) 内水対策事業債：△1,900千円減(198,900千円) 市営住宅改築事業債：△30,600千円減(50,600千円)
	教育債	△53,400千円	小学校校舎改築事業債：△27,600千円減(476,300千円) 社会教育施設改修事業債：△9,900千円減(105,700千円) 文化財保護事業債：△300千円減(10,800千円) 体育施設管理事業債：△15,600千円減(46,100千円)
	過疎対策事業債	△4,500千円	過疎対策事業債：△4,500千円減(41,200千円)
	災害復旧事業債	△5,100千円	農林水産業施設災害復旧事業債：△3,200千円減(400千円) 公共土木施設災害復旧事業債：△1,900千円減(13,400千円)

(単位:千円)

科 目	款	項	目
所 管			
事 業			
市（基 の位置付け			
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 その他 一般財源
補 正 前			
補 正 額			
補 正 後			
補正予算額の主な内訳			
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯			
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

記載例

令和5年度における所管課を記載していますが、令和6年度組織改正により所管課の変更等があった場合は、かっこ書きで令和6年度における所管課を記載しています。

当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。

金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、（ ）内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を（ ）内に記載しています。

年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。
（補正予算の特徴等を記しているものではありません。）

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	37	職員労務管理事業費				予算書 P56
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	119,756					4,092 115,664
補 正 額	△ 29,820					225 △ 30,045
補 正 後	89,936					4,317 85,619
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:△17,000千円減(44,372千円)、フルタイム職員給料:△400千円減(12,330千円)、パート タイム職員手当:△4,700千円減(6,219千円)、職員共済組合負担金:△2,600千円減(4,991千円)、社会保険料: △2,900千円減(6,367千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:△300千円減(1,483千円) ※決算見込による。 顧問弁護士委託料:△220千円皆減 ※苦情処理に伴う顧問弁護士委託料が不用となったため。 健康診断委託料:△1,700千円減(6,798千円) ※オプション項目の受診状況により平均単価が低下したため。					
主な特定財源	職員駐車場使用料:225千円					
政策を必要と する背景及び 提 案 の 経 緯	会計年度任用職員の雇用及び職員の健康管理のための健康診断等を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				予算書 P58
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,041,425					124,625 916,800
補 正 額	17,609					16,937 672
補 正 後	1,059,034					141,562 917,472
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【元金積立金】 財政調整基金:273千円増(931,273千円)、公共施設等整備基金:4,148千円増(8,547千円)、ふるさと応援基金:1,902千円増(52,129千円)、循環型社会推進基金:10,604千円増(65,311千円)、森林整備等基金:672千円皆増 【利子積立金】 財政調整基金:1千円増(42千円)、地域福祉基金:△5千円減(24千円)、育英資金交付基金:1千円皆増、ふるさと応援基金:1千円増(2千円)、木津北地区里地里山保全基金:12千円増(19千円)					
主な特定財源	市営墓地使用料:2,270千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:10,604千円 財政調整基金利子:1千円 育英資金交付基金利子:1千円 地域福祉基金利子:△5千円 ふるさと応援基金利子:1千円 学研木津北地区里地里山保全基金利子:12千円 土地売却収入:2,025千円 公用車売却収入:△39千円 ふるさと寄附金:1,902千円 旧木津町準財産区特別会計繰入金:165千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 観光商工課 (企画戦略部 観光商工課)					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				予算書 P60
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	52,207					49,773 2,434
補 正 額	△ 990					889 △ 1,879
補 正 後	51,217					50,662 555
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	ふるさと納税インターネット申込等委託料:1,484千円増(48,332千円) ※寄附金増額に伴う委託料不足分の増額 記念品:△1,184千円減(1,543千円)、通信運搬費:△289千円減(331千円) ※中間業者による記念品発注に伴い市の直接発注件数が減少したため 普通旅費:△1,000千円減(889千円)、口座振込手数料:△1千円減(1千円)					
主な特定財源	ふるさと寄附金:889千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	持続可能な財政基盤の確保を目的に、ふるさと納税に係る取組を推進し、寄附金額の増加を目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	地域経済の活性化や地域の魅力向上、地方創生の推進など、多方面への効果が期待できる。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課						
事 業	3906	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分)					予算書 P68
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間	令和5年度			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	484,304		484,304				
補 正 額	△ 22,007		△ 22,007				
補 正 後	462,297		462,297				
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金:△17,010千円減(455,490千円) ※給付金交付申請者が見込数を下回ったことによる減額 職員手当:△170千円減(270千円)、パートタイム職員報酬:△1,078千円減(946千円)、職員共済組合負担金: △82千円減(63千円)、社会保険料:△143千円減(94千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:△46千円(40千 円)、消耗品費:△405千円減(52千円)、口座振込手数料:△750千円減(4千円)、通信運搬費:△1,930千円減 (531千円)、電算システム等委託料:△393千円減(4,807千円)						
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:△22,007千円						
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給 付金を支給する。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる 効果等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害福祉サービス事業費				予算書 P70
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,714,334		855,745	427,872		430,717
補 正 額	△ 24,439		△ 12,219	△ 6,109		△ 6,111
補 正 後	1,689,895		843,526	421,763		424,606
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	障害者補装具費：△7千円減(22,059千円)、障害福祉サービス費：△24,432千円減(1,664,994千円)					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金：△12,219千円 障害者自立支援給付費府負担金：△6,109千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課							
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費					予算書	P72
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
補 正 前	868,880		21,876	10,937			836,067	
補 正 額	△ 36,866		△ 257	△ 128			△ 36,481	
補 正 後	832,014		21,619	10,809			799,586	
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	介護保険特別会計繰出金:△36,866千円(832,014千円) ※給付額が想定より伸びなかったため。							
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金:△257千円 低所得者保険料軽減府負担金:△128千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業							
市 民 参 加 の 状 況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所 管	健康福祉部 健康推進課 (健康福祉部 こども未来課)					
事 業	3829	児童扶養手当支給事業費				予算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	383,217		162,067			221,150
補 正 額	△ 34,178		△ 13,456			△ 20,722
補 正 後	349,039		148,611			200,428
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	子育て世帯生活支援特別給付金:△2,800千円減(51,300千円) ※申請者の減による。 パートタイム職員報酬:△41千円減(12千円)、職員手当:△327千円減(75千円)、消耗品費:△34千円減(11千円)、印刷製本費:△178千円減(119千円)、通信運搬費:△230千円減(450千円)、口座振込手数料:△27千円減(72千円)、児童扶養手当:△30,541千円減(291,103千円)					
主な特定財源	児童扶養手当国庫負担金:△10,216千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯生活支援特別給付事業費交付金:△2,800千円、事務費交付金:△440千円)					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ひとり親家庭の児童等が健やかに成長するように、その家庭の安定と自立促進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3833	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				予算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	111,516				49,800	50,125 11,591
補 正 額	△ 21,500				△ 14,000	△ 11,668 4,168
補 正 後	90,016				35,800	38,457 15,759
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:△400千円減(16,021千円)、職員共済組合負担金:△200千円減(1,213千円)、消耗品費:△100千円減(896千円)、光熱水費:△200千円減(642千円)、通信運搬費:△900千円減(830千円)、工事監理委託料:△200千円減(3,934千円)、相楽療育教室改修工事費:△19,500千円減(57,178千円)					
主な特定財源	相楽療育教室通園事業費負担金:△7,668千円 地域福祉基金繰入金:△4,000千円 児童福祉施設改修事業債:△14,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	精神に障がいがある幼児の通園の場として、相楽療育教室を運営し、育成支援を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	教育部 こども宝課 (健康福祉部 こども未来課)					
事 業	1117	保育所運営事業費				予算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	669,022		180	18,360		18,028 632,454
補 正 額	△ 51,800		△ 34	△ 6,035		1,157 △ 46,888
補 正 後	617,222		146	12,325		19,185 585,566
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:△5,500千円減(400,179千円)、フルタイム職員給料:△7,500千円減(20,614千円)、職員退職手当組合負担金:△900千円減(2,755千円)、フルタイム職員手当:△1,900千円減(6,079千円)、パートタイム職員手当:△3,900千円減(65,461千円)、職員共済組合負担金:△7,700千円減(28,202千円)、社会保険料:△3,800千円減(44,472千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:△800千円減(7,851千円) ※必要となる保育士の任用を想定していたが、保育士の登録者不足等により確保できなかったため。 保育所嘱託医報酬:△100千円減(2,641千円)、保育所嘱託歯科医報酬:△100千円減(2,641千円)、健康診断委託料:△300千円減(1,436千円)、派遣保育士委託料:△18,900千円減(24,228千円)、感染症対策用務委託料:△400千円減(6,293千円)					
主な特定財源	保育所保育料(現年度分):1,180千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:△23千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:△34千円 保育対策総合支援事業費府補助金:△6,237千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:236千円 子ども・子育て支援事業府交付金:△34千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの安全確保と保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	教育部 こども宝課 (健康福祉部 こども未来課)					
事 業	3842	施設型給付地域型保育給付事業費				予算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	2,064,138		951,367	455,650		657,121
補 正 額	△ 100,000		△ 62,334	△ 31,807		△ 5,859
補 正 後	1,964,138		889,033	423,843		651,262
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	市内認定こども園施設型給付費:△100,000千円減(1,656,699千円)					
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:△58,652千円 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:△3,682千円 子どものための教育・保育給付費府負担金:△30,474千円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:△1,806千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:473千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費		目	放課後児童クラブ費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費					予算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援 【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	332,286		85,751	85,751		76,552	84,232
補 正 額	△ 38,327		△ 10,471	△ 23,320		△ 2,088	△ 2,448
補 正 後	293,959		75,280	62,431		74,464	81,784
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:△24,500千円減(187,676千円)、パートタイム職員手当:△300千円減(24,336千円)、職員共済組合負担金:△300千円減(10,859千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:△600千円減(4,905千円) ※必要となる会計年度任用職員の任用を想定していたが、任用する必要がなくなったため。 普通旅費:△90千円減(74千円)、消耗品費:△1,550千円減(869千円)、修繕料:△228千円減(774千円)、傷害保険料:△247千円減(817千円)、不燃ごみ等処分委託料:△158千円皆減、防犯通報装置点検委託料:△21千円減(65千円)、情報使用料:△14千円減(33千円)、児童クラブ改修工事費:△7,755千円減(9,745千円)、民間児童クラブ運営補助金:△2,564千円減(31,570千円)						
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分):△1,840千円 子ども・子育て支援施設整備国庫交付金:△3,340千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:△7,131千円 子ども・子育て支援施設整備府交付金:△3,340千円 子ども・子育て支援事業府交付金:△20,019千円 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費府補助金:39千円 放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:△248千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供し、保護者が安定して就労等を行うことが出来る。						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課							
事 業	1305	予防接種事業費					予算書	P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
補 正 前	393,168			247			392,921	
補 正 額	△ 110,842			△ 127		82	△ 110,797	
補 正 後	282,326			120		82	282,124	
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	印刷製本費:△200千円減(299千円)、医薬材料費:△68,400千円減(148,251千円)、通信運搬費:△200千円減(589千円)、予防接種委託料:△39,800千円減(131,263千円)、予防接種助成費:△2,200千円減(990千円)、風しんワクチン予防接種助成費:△42千円減(226千円)							
主な特定財源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:△106千円 京都府風しん予防接種助成事業補助金:△21千円 予防接種委託料返還金:82千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。							
市 民 参 加 の 状 況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課							
事 業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費					予算書	P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)							
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
補 正 前	587,642		349,972				237,670	
補 正 額	△ 109,848		△ 114,337			4,472	17	
補 正 後	477,794		235,635			4,472	237,687	
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	予防接種健康被害調査委員会委員報酬: △17千円減(34千円)、パートタイム職員報酬: △1,090千円減(2,601千円)、職員手当: △15,512千円減(17,672千円)、フルタイム職員手当: △152千円減(93千円)、職員共済組合負担金: △45千円減(162千円)、社会保険料: △47千円減(358千円)、医療従事者等報償費: △22,205千円減(35,875千円)、費用弁償: △5千円皆減、パートタイム職員通勤費用弁償: △109千円減(54千円)、消耗品費: △1,774千円減(1,226千円)、燃料費: △124千円減(67千円)、印刷製本費: △443千円減(701千円)、通信運搬費: △1,264千円減(7,159千円)、検査手数料: △20千円皆減、審査支払手数料: △3,009千円減(1,691千円)、傷害保険料: △267千円減(201千円)、予防接種委託料: △33,055千円減(35,077千円)、産業廃棄物処分委託料: △212千円減(423千円)、警備委託料: △1,775千円減(2,633千円)、会場設営委託料: △14,514千円減(48,935千円)、発送業務等委託料: △387千円減(5,766千円)、人材派遣業務委託料: △12,689千円減(31,959千円)、電算システム改修委託料: △1,133千円減(1,315千円)							
主な特定財源	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金: △59,734千円 予防接種健康被害救済費国庫負担金: 182千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金: △54,785千円 新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金: 4,472千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民の接種機会を設ける。							
市 民 参 加 の 状 況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課 (市民環境部 環境課)					
事 業	1469	ごみ処理事業費				予算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,078,716					19,276 1,059,440
補 正 額	△ 36,200					13,421 △ 49,621
補 正 後	1,042,516					32,697 1,009,819
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	可燃ごみ収集運搬委託料:△1,200千円減(317,569千円)、不燃ごみ等収集運搬委託料:△2,800千円減(236,363千円)、不燃残渣運搬委託料:△300千円減(361千円)、不燃ごみ等中間処理委託料:△27,200千円減(158,097千円)、木津川市精華町環境施設組合負担金:△4,700千円減(326,131千円)					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料:△68千円 犬・猫死体引取手数料:△234千円 不燃物特別処理手数料:△130千円 廃棄物処理引取金:13,853千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				予算書 P102
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	215,702		3,550		18,000	194,152
補 正 額	△ 28,100				△ 1,200	△ 26,900
補 正 後	187,602		3,550		16,800	167,252
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	光熱水費：△7,900千円減(7,535千円)、修繕料：△500千円減(5,957千円)、道路防災保全点検業務委託料：△600千円減(634千円)、地下道排水設備保守点検業務委託料：△600千円減(719千円)、清掃委託料：△1,200千円減(3,445千円)、道路補修工事費：△800千円減(26,589千円)、道路維持工事費：△16,500千円減(136,213千円)					
主な特定財源	道路新設改良事業債：△1,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路新設改良費	
所 管	建設部 建設課							
事 業	1773	道路新設改良事業費					予算書	P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
補 正 前	103,979		6,500		68,400		29,079	
補 正 額	△ 22,100				△ 25,700		3,600	
補 正 後	81,879		6,500		42,700		32,679	
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	土地鑑定等委託料:△300千円減(385千円)、測量・設計委託料:△200千円減(4,800千円)、土地賃借料:△300千円減(327千円)、公共用地等除草工事費:△300千円減(4,864千円)、道路改良工事費:△20,700千円減(37,880千円)、道路用地購入費:△300千円減(15,005千円)							
主な特定財源	過疎対策事業債:△4,500千円 道路新設改良事業債:△21,200千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内道路の排水対策、道路改良等を行う。							
市 民 参 加 の 状 況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				予算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	156,182		17,857		81,200	34,315 22,810
補 正 額	△ 32,377		1,233		△ 30,600	△ 18,012 15,002
補 正 後	123,805		19,090		50,600	16,303 37,812
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	市営住宅管理審議会委員報酬:△130千円皆減、光熱水費:△600千円減(1,268千円)、修繕料:△200千円減(10,992千円)、溝掃除等業務委託料:△300千円減(486千円)、工事監理委託料:△105千円減(4,354千円)、消防設備保守点検委託料:△400千円減(597千円)、市営住宅受水槽清掃委託料:△100千円減(179千円)、土地賃借料:△100千円減(380千円)、解体工事費:△929千円減(4,898千円)、市営住宅改築工事費:△29,487千円減(73,989千円) ※入札による契約差金等の減額					
主な特定財源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:1,233千円 市営住宅改築事業債:△30,600千円 市営住宅光アクセス装置電気代:△12千円 公共施設等整備基金繰入金:△18,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	第2次市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画をもとに事業に取り組む。市営住宅の長寿命化が図れ、入居者の安心、安全の確保に繋がる。					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費		目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 (教育部 教育総務課)						
事 業	2033	施設管理事業費					予算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,057,384		174,157	3,684	503,900	172,229	203,414
補 正 額	△ 28,400			2,492	△ 27,600	△ 170,000	166,708
補 正 後	1,028,984		174,157	6,176	476,300	2,229	370,122
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	不燃ごみ等処分委託料:△3,300千円減(1,743千円)、工事監理委託料:△14,900千円減(13,696千円)、施設賃借料:△1,800千円減(41,782千円)、整地工事費:△700千円減(191千円)、学校備品購入費:△7,700千円減(10,311千円)						
主な特定財源	きょうと地域連携交付金:2,530千円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金:△38千円 公共施設等整備基金繰入金:△170,000千円 小学校校舎改築事業債:△27,600千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	教育費	項	小学校費		目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3860	小学校管理事業費					予算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	217,634						217,634
補 正 額	△ 24,200			3,424			△ 27,624
補 正 後	193,434			3,424			190,010
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	講師謝礼：△100千円減(260千円)、燃料費：△300千円減(1,306千円)、印刷製本費：△100千円減(1,738千円)、光熱水費：△20,000千円減(101,574千円)、修繕料：△300千円減(5,816千円)、クリーニング手数料：△100千円減(2,483千円)、くみとり手数料：△100千円減(515千円)、植木剪定・除草関係業務委託料：△500千円減(8,796千円)、事務機器移転業務委託料：△100千円減(65千円)、水泳指導業務委託料：△400千円減(6,932千円)、衛生管理委託料：△100千円減(1,190千円)、清掃委託料：△1,000千円減(771千円)、除草工事費：△300千円減(2,735千円)、学校備品購入費：△600千円減(7,929千円)、校長会・教頭会・研究会負担金：△200千円減(1,295千円)						
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：3,424千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

令和5年度 一般会計補正予算第10号繰越明許費補正の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課 (新組織)	区分
2 総務費	1 総務管理費	8 電子計算費	住民記録システム改修事業	4,614 (4,613)	12 委託料	電算システム改修委託料	4,614 (4,613)	マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記に関する法改正に対応するための住民記録システム改修に必要な経費を予算計上し、年度内に完了が困難なため繰越手続きを行った。 今回、繰越額の精査により変更するもの。 【完了予定日】 令和7年3月31日	デジタル戦略室	変更
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(追加給付分)	4,807	12 委託料	電算システム等委託料	4,807	給付金データ入力等のためのレンタル端末について、給付実績や報告のための調書作成にあたり、4月以降も引き続き活用することが見込まれるため。 【完了予定日】 令和6年4月15日	くらしサポート課	新規
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	保育業務支援システム導入事業	41,526 (51,239)	12 委託料	電算システム等委託料	25,565 (31,615)	保育所周辺事務のICT化を進めるために必要な経費を予算計上し、年度内に完了が困難なため繰越を行った。 今回、国の補正予算第1号において措置されたデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の内示を受け、システム導入に係る経費の精査により変更するもの。 【完了予定日】 令和7年3月31日	こども宝課 (こども未来課)	変更
					17 備品購入費	保育所用備品購入費	15,961 (19,624)			
3 民生費	2 児童福祉費	7 放課後児童クラブ費	相楽児童クラブネットワーク環境整備事業	1,320	12 委託料	ネットワーク環境整備業務委託料	1,320	仮設校舎職員室から敷設されたネットワーク配線について、新校舎職員室から引き直しを行うことを予定していたが、令和6年2月に発生した相楽小学校北校舎改築等工事現場での電線ケーブルの盗難及び破壊行為により復旧に約1か月の工事延長が必要となり、当該業務についても年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年4月30日	学校教育課	新規
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	木津かんがい排水事業	42,207	18 負担金、補助及び交付金	団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金	42,207	木津土地改良区で実施している農山漁村地域整備交付金(木津用水Ⅱ地区)電気設備更新工事について、制御盤設備の機器製作を行っていたが、必要な半導体等製品の入手が困難な状況であり、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	建設課 (農政課)	新規

令和5年度 一般会計補正予算第10号繰越明許費補正の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課 (新組織)	区分
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	市道木337号木津南北線歩道拡幅事業	13,109 (18,007)	13 使用料及び賃借料	土地賃借料	0 (627)	歩道拡幅に影響する支障物件の整理及び関係機関等の調整に不測の日数を要したことにより繰越手続きを行った。 今回、土地賃借料及び一部工事について、令和5年度内に完了し支払いを行ったことにより減額するもの。 【完了予定日】令和6年6月30日	建設課	変更
					14 工事請負費	道路改良工事費	13,109 (17,380)			
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	道路改良事業	31,234	12 委託料	設計委託料	5,706	〔都市再生整備計画事業効果分析業務(道路分)〕 十分な精度の効果分析成果を得るため、解析範囲を追加する必要が生じたことで年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】令和6年9月30日 〔市道木335号用地買収及び建物補償〕 用地境界及び買収面積の決定に係る地権者との調整に不測の日数を要したことで、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】令和7年3月31日	建設課	新規
					16 公有財産購入費	道路用地購入費	14,000			
					21 補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	11,528			
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	297,904 (252,000)	12 委託料	工事委託料	55,000 (0)	〔JR電気設備移転工事協定〕※追加 関係機関との協議に不測の日数を要したことで、年度内完了が困難となったため。 〔橋桁制作工事〕※変更 JRに工事委託するJR横断部分の安全対策、施工計画、占用協議等の関係機関等との調整に不測の日数を要したことにより工事発注時期が遅れたため繰越手続きを行ったが、令和5年度において一部支払いを行ったことにより減額するもの。 【完了予定日】令和7年3月31日	建設課	変更
					14 工事請負費	道路新設工事費	242,904 (252,000)			
7 土木費	3 河川費	3 河川新設改良費	河川改修事業	20,649	14 工事請負費	河川維持工事費	7,965	〔準用河川井関川浚渫土処分工事〕 令和5年度に実施した準用河川井関川浚渫工事において発生した建設発生土の処分先の決定に不測の日数を要したことで、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】令和7年3月31日 〔井関川ゴム堰引渡補償費〕 関係機関との施設引渡に係る調整に不測の日数を要したことで、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】令和6年7月31日	建設課	新規
					21 補償、補填及び賠償金	補償金	12,684			

令和5年度 一般会計補正予算第10号繰越明許費補正の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課 (新組織)	区分
7 土木費	3 河川費	3 河川新設改良費	小川内水対策事業	224,904 (207,476)	12 委託料	土地鑑定等委託料	600 (0)	〔都市再生整備計画事業効果分析業務(河川分)〕 ・測量設計委託料:18,568千円皆増※追加 十分な精度の効果分析成果を得るため、解析範囲を追加する必要が生じたことで、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】令和6年9月30日 〔小川内水排除施設関連水道管敷設用地取得〕 ・土地鑑定等委託料、測量委託料、土地購入費 皆増※追加 施設場内に水道水を供給するにあたって、水道本管敷設用地を取得するため、関係地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】令和7年3月31日 〔小川内水排除施設工事関連〕 ・測量設計委託料△7,723千円皆減※変更 関係機関協議に係る設計委託費及び積算に係る資材の市場価格調査費として7,723千円の繰越としていたが、既存資料活用により不要となった。 ・工事監理委託料△1,859千円減※変更 内垣外内水排除施設上屋新築に係る現場監理業務の完了に伴い繰越額△1,859千円を減額。 小川内水排除施設操作室新築に係る現場監理業務3,141千円を繰越。 【完了予定日】令和6年9月30日 〔借地内既存建物の移転補償〕 ・建物等移転補償費 379千円千円皆増※追加 関連工事との工程調整において、不測の日数を要し、年度内完了ができなくなったため。 【完了予定日 令和7年3月31日】	建設課	変更
					12 委託料	測量委託料	4,463 (0)			
					12 委託料	測量・設計委託料	18,568 (7,723)			
					12 委託料	工事監理委託料	3,141 (5,000)			
					14 工事請負費	施設等整備工事費	194,753			
					16 公有財産購入費	土地購入費	3,000 (0)			
					21 補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	379 (0)			
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	相楽小学校ネットワーク環境整備事業	759	12 委託料	ネットワーク環境整備業務委託料	759	仮設校舎で使用していた校務用パソコン、プリンター、サーバー等機器の移設及びアクセスポイント接続設定等を行うことを予定していたが、令和6年2月に発生した相楽小学校北校舎改築等工事現場での電線ケーブルの盗難及び破壊行為により復旧に約1か月の工事延長が必要となり、当該業務についても年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】令和6年4月30日	学校教育課	新規
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	相楽小学校竣工記念冊子印刷業務	132	10 需用費	印刷製本費	132	相楽小学校竣工記念冊子の作成を予定していたが、令和6年2月に発生した相楽小学校北校舎改築等工事現場での電線ケーブルの盗難及び破壊行為により復旧に約1か月の工事延長が必要となり、当該業務についても年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】令和6年4月30日	学校教育課 (教育総務課)	新規

令和5年度 一般会計補正予算第10号繰越明許費補正の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課 (新組織)	区分
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	相楽小学校改築等事業	457,723	11 役務費	検査手数料	22	相楽小学校北校舎改築等工事は、令和6年3月下旬に工事完成する予定だったが、令和6年2月に発生した工事現場での電線ケーブルの盗難及び破壊行為により復旧に約1か月の工事延長が必要となり、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年4月30日	学校教育課 (教育総務課)	新規
					11 役務費	建築確認申請手数料	344			
					12 委託料	事務機器移転業務委託料	1,276			
					12 委託料	不燃ごみ等処分委託料	400			
					12 委託料	工事監理委託料	11,690			
					13 使用料及び賃借料	施設賃借料	880			
					14 工事請負費	校舎等改修工事費	40,714			
					14 工事請負費	校舎改築工事費	397,084			
					17 備品購入費	学校備品購入費	5,313			

令和5年度地方創生推進交付金対象事業一覧

【参考】

【広域連携事業】

(単位:千円)

No.	事業名	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	対象経費	R5交付対象事業費		既充当額	10号補正額	交付金充当額 (補正後)
1	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援金対象企業と首都圏在住者とのマッチングの促進を図るため、移住者に支援金を給付し、目指す将来像の実現を図る。	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町	【3853】首都圏人材京都還流促進事業費（観光商工課）	首都圏からの移住者補助金	当初	1,600	800	△ 500	300
						補正10号	△ 1,000			
2	お茶の京都推進事業 (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～)	お茶の京都DMO協議会負担金	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	お茶の京都DMO協議会負担金	当初	4,556	2,278	30	2,308
						補正10号	60			
3	山背古道アナログ遊びプロジェクト (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～)	南山城の山際を、緩やかにうねりながら続く小径の「山背古道」を構成する城陽市、木津川市、井手町の3市町が連携し、広域観光ルートとして整備し、関係人口の創出に向けた交流の場とすると共に、観光から移住定住につなげる地域づくりを目指す。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	山背古道推進協議会負担金	当初	500	250	0	250
広域連携事業 計						5,716		3,328	△ 470	2,858

【単独事業】

No.	事業名	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	対象経費	R5交付対象事業費		既充当額	10号補正額	交付金充当額 (補正後)
4	木津川アート事業 (アート&クラフト市場の活性化 と文化観光のコラボによる文化 芸術産業創生事業)	市が有する豊かな自然環境 や歴史・文化の中に、全国 公募作家による「現代アー ト」を取り入れ、新たな市の 魅力の再発見と誘客を図 り、地域活性化に取り組む。	—	【1705】観光振興事業費 (観光商工課) 【3590】地域活性化協働事 業費(観光商工課)	木津川アート業務委託料 観光振興事業委託料	当初	10,600	5,300	△ 237	5,063
						補正10号	△ 474			
5	ニューノーマル社会における バーチャルコミュニティ 「きづがわいい」創造事業 (一人ひとりの夢や希望が全て の地域で実現できるまちづくり)	子育て世代が「安心して、楽 しみながら子育てが出来る 支援の充実」を図るため、そ れぞれの事情にあった子育 てに関する情報を受け取れ るような仕組みづくりをする とともに、全ての世代に情報 をお届けするオールインワ ン情報発信のツールを構築 する。	—	【201】情報システム構築 運用事業費(学研企画 課) 【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	ウェブツールクラウドサー ビス使用料 印刷製本費	当初	2,469	1,234	△ 217	1,017
						補正10号	△ 435			
6	産業競争力強化支援事業	市内事業者が、地域外から の資金を確保できるよう認 証取得等に対する支援を行 い、信頼度の向上と他事業 者との差別化を図る。また、 オンライン展示会への出展 やウェブサイトの構築等、デ ジタルマーケティングによる 戦略を促進することで、自社 商品のPRを強化し各種業 界での認知度を高める。	—	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	認証取得・更新にかかる 経費に対する補助金 展示会出展に係る経費に 対する補助金 新たな販路拡大に取り組 む経費に対する補助金	当初	6,800	3,400	△ 1,028	2,372
						補正10号	△ 911			
単独事業 計						18,049		9,934	△ 1,482	8,452
合 計						23,765		13,262	△ 1,952	11,310

【デジタル実装タイプ】

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	事業費		既充当額	10号補正額	交付金 充当額	令和5年度実施事業
1	保育ICT推進事業	保育の周辺業務などのICT化を行い、保育士の業務負担の軽減や働きやすい職場環境を構築することにより、保育の質の確保・向上、保護者の利便性及び満足度の向上を図るもの。	—	【1069】児童福祉事務事業費(こども宝課)	電算システム等委託料 保育所用備品購入費	補正9号	51,239	25,619	△ 25,619	0	* 保育業務支援システム導入 登降園管理や保護者連絡、帳票作成などの機能を有する保育業務支援システムを導入し、保育周辺業務の効率化を図る。 * Wi-Fi環境整備 園内に無線のインターネット接続環境を整備し、どこでもインターネットが利用できる保育ICT推進の基盤を整備する。 * タブレット等の調達 職員室や保育室にタブレット等を配備する。
						補正10号	△ 13,673				
合 計						37,566	25,619	△ 25,619	0		

【重点支援分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	R5交付対象事業費		既充当額	10号補正額	交付金充当額 (補正後)
1	公共交通確保維持支援金事業	地域住民の移動手段のうち特に市民の生活に密接するバス・タクシー事業者に対して、持続可能な公共交通の維持を目的として補助を行う。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	公共交通確保維持支援金	補正3号	10,400	9,000	△ 200	8,800
					補正10号	△ 1,600			
2	キャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業	市内の対象店舗にて、キャッシュレス決済を利用して買物をした方にその購入額によりポイントを付与する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	キャッシュレス決済販売促進委託料	補正3号	104,730	90,000	32,100	122,100
					補正6号	20,650			
					補正10号	△ 3,279			
3	省エネ設備等導入支援補助金事業	燃油価格等の高騰により影響を受けている農業経営体を対象に、農業用機械の省エネ利用のための点検、修理、部品交換及び増設、買い替え等に要する経費を支援する。	【3560】地域農業再生事業費 (農政課)	省エネ設備等導入支援事業補助金	補正3号	18,000	12,352	3,862	16,214
					補正10号	△ 1,786			
4	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	当初	48,000	48,000	△ 10,949	37,051
					補正7号	7,000			
					補正10号	△ 5,178			
5	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 (こども宝課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	当初	4,000	4,000	△ 339	3,661
					補正10号	△ 338			
6	子育て支援医療費助成	新型コロナウイルス感染症や国際情勢の変化に伴う電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響による家計の圧迫を軽減させるため、子育て支援医療の適用年齢を18歳まで拡大し、医療費の給付を行う。	【209】基幹業務システム維持管理事業費 (デジタル戦略室) 【641】子育て支援医療費助成事業費 (国保年金課)	電算システム改修委託料 印刷製本費 通信運搬費 審査支払手数料 電算システム改修負担金 子育て支援医療費	補正5号	20,598	20,500	△ 8,120	12,380
					補正10号	△ 8,217			
7	就学援助事業費	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の世帯については、新型コロナの影響による物価高騰等により更に厳しい状況となっている。そこで、保護者に対し、児童・生徒に平等な教育の機会を与えるための援助として、給食費、修学旅行費、クラブ活動費等に対し援助を行う。	【3333】就学援助事業費 【3334】就学援助事業費 (学校教育課)	要保護・準要保護児童援助費 要保護・準要保護生徒援助費	補正5号	113,006	34,813	△ 11,772	23,041
					補正10号	△ 19,452			
小 計					306,534		218,665	4,582	223,247

【低所得世帯支援分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	10号補正額	交付金充当額 (補正後)
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を目的に給付金を支給する。	【3898】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費 (くらしサポート課)	パートタイム職員報酬 職員手当 パートタイム職員手当 職員共済組合負担金 社会保険料 パートタイム職員通勤費用 弁償 消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 電算システム等委託料 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	補正3号	209,409	144,963	53,605	198,568
				補正6号	19				
				補正10号	△ 10,856				
小 計					198,572		144,963	53,605	198,568
合 計					505,106		363,628	58,187	421,815

【推奨事業メニュー分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	10号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を目的に給付金を支給する。	【3906】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分) (くらしサポート課)	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	補正7号	38,500	31,500	4,410	35,910
					補正8号	△ 7,000			
					補正10号	4,410			
2	キャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業	市内の対象店舗にて、キャッシュレス決済を利用して買物をする方にポイントを付与する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	キャッシュレス決済販売促進委託料	補正7号	32,000	32,000	△ 24,190	7,810
3	路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金事業	原油価格や人件費等の高騰により影響を受けている市内路線バス事業者に対し支援金を給付する。	【0109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金	補正7号	30,890	30,890	0	30,890
4	木津川市米生産者応援給付金事業	農業用資材等の物価高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を目的として給付金を支給する。	【3807】農業総務事務事業費 (農政課)	木津川市米生産者応援給付金	補正7号	7,950	7,950	△ 4,270	3,680
					補正10号	△ 4,270			
小 計					102,480		102,340	△ 24,050	78,290

【低所得世帯支援分】

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	10号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (非課税世帯分)	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯(非課税世帯)の支援を目的に給付金を支給する。	【3906】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分) (くらしサポート課)	パートタイム職員報酬 職員手当 職員共済組合負担金 社会保険料 パートタイム職員通勤費用弁償 消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 電算システム等委託料 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	補正7号	452,804	452,804	△ 26,417	426,387
					補正10号	△ 26,417			
小 計					452,804		452,804	△ 26,417	426,387

【給付金・定額減税一体支援枠分】

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	10号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (均等割のみ課税世帯分及びこども加算分)	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯及び非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童)の支援を目的に給付金を支給する。	【3908】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(低所得者給付分) (くらしサポート課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 給付金窓口業務委託料 電算システム等委託料 低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 低所得者支援給付金(こども加算分)	補正8号	342,427	342,427	0	342,427
小 計					342,427		342,427	0	342,427
合 計					897,711		897,571	△ 50,467	847,104

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業費	10号補正額	交付金 充当額
1	地域防災力強化事業	木津川市総合防災マップ、タイムラインと避難カードを印刷し、住民へ配布する。また、小学1年生、小学3年生、中学1年生に木津川市防災ハンドブックを配布する。ハザードマップデータを更新する。地域の自主防災組織が実施する防災に関する啓発活動に対し助成金を交付する。防災力強化のため、防災土養成講座を開講する。	【1941】災害対策事業費 (危機管理課) 【2549】学校教育事務事業費 (学校教育課)	6,183	3,091	3,091
2	防災情報発信拡充事業	防災情報メールの自動連携機能により、気象情報や国民保護情報等のJアラートからの緊急情報を木津川市公式LINEアカウントからプッシュ配信するため、LINE連携を行う。また、より多くの住民に防災情報メールを発信するため、登録可能メールアドレス数を追加する。	【3623】防災行政無線運営事業費 (危機管理課)	330	165	165
3	新生児聴覚検査実施事業	聴覚障害の早期発見・早期療養を図るため、すべての新生児を対象とした聴覚検査が実施できるよう、自己負担となる費用の一部を助成する。	【3845】母子保健事業費 (健康推進課)	1,450	725	725
4	あそびでつながるプレイフルパーク事業	「子育て支援No.1」を目指すまちづくりを推進するため、遊具を活用した「遊び」を通して、子どもたちの健やかな成長に寄与し、子どもや保護者などが交流を育めるイベントを実施する。	【1069】児童福祉事務事業費 (こども宝課)	2,658	329	329
5	COOL CHOICE普及啓発事業	自発的な地球温暖化対策への取組を促すため、地域の企業・民間団体等と連携して、脱炭素型の行動変容やライフスタイルの選択を促す取組を展開する。また、「エコフェスきづがわ」の開催や小学4年生向け学習ハンドブックの配布を行う。	【1417】環境保全事業費 (まち美化推進課)	1,107	553	553
6	国立博物館特別展出展事業	奈良国立博物館で特別展「聖地 南山城-奈良と京都を結ぶ祈りの至宝」、東京国立博物館で特別展「京都・南山城の仏像」が開催されることに伴い、木津川市の観光情報を発信するパネル展を実施する。また、お茶の京都DMOと連携し、木津川古寺巡礼バスの夏季追加運行、ガイド付きツアーの造成、パンフレット作成を行う。	【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	6,104	3,052	3,052
7	市民まつり開催事業	市民相互の交流、商工業の振興と発展のため、木津川市市民まつり実行委員会が行う木津川市市民まつりの実施に対し、補助金を交付する。	【3385】木津川市市民まつり開催事業費 (観光商工課)	9,988	2,118	2,118
8	城陽井手木津川バイパスにぎわい拠点整備検討事業	国道24号城陽井手木津川バイパスの整備の機会を活用し、沿道地域の活性化を図るため、国道163号との結節点において、市内外の人が利用できる多様な機能を有したにぎわい施設の整備に向けた検討を行う。	【3881】城陽井手木津川バイパス関連事業費 (まちづくり事業推進室)	5,984	2,992	2,992
9	企業立地促進事業	本店又は工場、研究所その他の事業場を新たに市内に設置する企業に対し、補助を実施する。	【3854】企業立地促進事業費 (観光商工課)	70,068	12,850	12,850
10	児童急増対策事業	城山台小学校児童急増対策として、安心・安全な教育環境を構築するための各種備品を整備する。	【3860】小学校管理事業費 (学校教育課)	4,125	2,062	2,062
11	弱視・難聴児童生徒支援事業	公立小中学校に通う弱視や難聴の児童生徒への学習支援のための拡大読書器や補聴用器具を購入する。	【2581】学校保健事業費 (学校教育課)	923	461	461
12	子育て応援事業	子育て応援サイト「きづがわいい」における掲載内容の情報を更新する。	【1069】児童福祉事務事業費 (こども宝課)	464	232	232
13	子ども安全対策事業	通学路の安全対策として、上狛小学校通学路の劣化している道路上の通学路表示マーキング工事、恭仁小学校通学路の変更に伴うグリーンベルト設置、加茂小学校通学路の横断歩道のグリーン化を実施する。	【2017】安全対策事業費 (学校教育課)	1,071	535	535
14	歴史文化基本構想策定事業	歴史文化基本構想の中で策定した文化財保存活用地域計画の報告書及び概要版を印刷する。	【3727】歴史文化基本構想策定事業費 (文化財保護課)	1,816	908	908
15	教育環境整備事業	相楽小学校における校舎改築・長寿命化改修等事業に伴う民間事業者への水泳指導業務委託、学級増加見込である相楽台小学校における空調機設置工事及び高の原小学校における多目的ホール床(カーベツト)改修を実施する。	【2033】施設管理事業費 【3860】小学校管理事業費 (学校教育課)	7,785	3,892	3,892
16	こども家庭センター設置準備事業	こども家庭センターの設置に向けた必要備品を購入する。	【3845】母子保健事業費 (健康推進課)	1,432	716	716
地域づくり連携推進事業				121,488	34,681	34,681

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業費	10号補正額	交付金 充当額
17	図書館連携事業	奈良市立北部図書館については、木津川市民が利用出来るよう、奈良市との包括連携協定の主な連携事項の1つである公共施設の相互利用を推進する。	【2354】中央図書館運営事業費 (社会教育課)	6,343	3,171	3,171
市町村間連携推進事業				6,343	3,171	3,171
18	窓口DX化推進事業	オンライン申請ツールライセンスを取得し、利便性向上、業務効率化を図る。 引越しワンストップサービスの開始に伴い、システム改修・保守を行う。 タッチパネル式道路台帳閲覧システムを導入し市民サービスの向上を図る。	【201】情報システム構築運用事業費 (デジタル戦略室) 【465】住民基本台帳ネットワークシステム事業費 (市民課) 【2714】用地事業費 (管理課)	6,994	3,497	3,497
19	橋りょうマネジメントサポートシステム導入事業	橋りょうマネジメントサポートシステムを導入し、点検結果、補修履歴等をデータベース化し、クラウドにデータ保管することで、現場での直営点検などの業務効率化を図る。	【3436】橋りょう点検修繕事業費 (管理課)	242	121	121
20	自動採点システム導入事業	中学校での教員によるテスト採点業務の軽減を図るため、自動採点システムを市内全中学校に導入する。	【3555】ICT教育推進事業費 (学校教育課)	495	247	247
21	図書館システムクラウド化事業	メモリ不足による不安定な稼働やサーバー管理に課題のある図書館システムについて、リース期間の満了に合わせてクラウド化し、保守管理の効率化やコストの削減を図る。	【2354】中央図書館運営事業費 (社会教育課)	661	330	330
行政サービス改革推進事業				8,392	4,195	4,195
合 計				136,223	42,047	42,047